



気候変動と災害リスク軽減の研究を通して、 災害から人々を守る社会の構築を目指す

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) アカデミック・プログラム・オフィサー

リヤンティ・ジャランティ(Riyanti Djalante)

UNU-IASにおける、 気候変動と防災分野での研究活動

現在私が所属している国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) は、世界に14ある国連大学の研究機関の1つとして、サステナビリティ (持続可能性) およびその社会的・経済的・環境的側面についての研究・教育活動・政策提言を行っています。その活動は、持続可能な未来の構築への貢献を目指し、「持続可能な社会」、「自然資本と生物多様性」、「地球環境の変化とレジリエンス」という3つのテーマに沿って進められています。私自身は、「地球環境の変化とレジリエンス」に関連する課題を対象に2017年からUNU-IASで研究・教育活動を続けてきました。

まず、私が取り組んでいる事業の具体的な例をご紹介します。

一つ目は、災害リスク軽減という目的のために、どのように最新の科学技術を役立てていけるかを考える、というものです。災害による被害を減らし、災害リスクを最小限に抑えることは、持続可能な開発にも不可欠な要素です。現在、国際的な防災指針とされているのは2015年開催の第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」ですが、その枠組みの中でも、イノベーションと科学技術をより広く一般に利用できるようにすること、また災害リス

ク軽減のための投資を行うことは、災害管理上、費用対効果が高い、と強調されています。イノベーションの重要性については、昨年私が共著者として出版した「災害リスク軽減のための30のイノベーション」(2019)において、最新技術を利用した製品や取り組みに注目して、イノベーションと科学技術が災害リスクを軽減するために既に大きな成果を上げている現状を実例と共に示し、また今後さらなる活用を促進していく必要があることを指摘しました。

二つ目に挙げたいのは、私が2016年から執筆者の一人として携わっている、気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change = IPCC) 評価報告書の作成事業です。IPCC評価報告書は、政策を決定したり気候変動交渉に携わったりする立場にある政府関係者やステークホルダーに、気候変動に関する最新の科学的知見を伝えることにより、各国政府の気候変動政策の決定に科学的基礎を与える役割を果たすもので、約7年ごとに作成・公表されます。2018年に公表されたIPCC「1.5°C特別報告書」は、地球の平均気温の上昇を産業革命以前と比べて1.5°C以内に抑えることが人間と自然生態系にとっては明らかに有益であることを述べ、気候変動の抑制に関する国連気候変動枠組条約に基づくパリ協定 (2015年採択) において定められた気温目標を達成するための方



国際防災デー (10月13日) を記念して2019年10月に開催したシンポジウム会場にて、参加者と共に。国際防災デーとは、災害の軽減や災害への心構えを含む防災文化の国際化促進を目指して定められた日です。

策を論じています。

ここで強調しておきたいのは、近年度重なる災害は気候変動によって引き起こされている、あるいはその規模が大きくなっている場合が多くあり、気候変動と防災の研究は密接に関係するものだということです。

スマトラ島沖地震被害の経験が、気候変動・防災分野での研究の道を選ぶ契機となった

私がこのような気候変動・防災分野での研究の道に進むことを選んだ大きなきっかけの一つに、私の出身地であるインドネシアが非常に深刻な被害を被った、2004年のスマトラ島沖地震の体験があります。当時私は、インドネシア・スラウェシ島の地方政府災害管理部で、開発計画および実施の仕事に携わっていました。地震、津波による最大の被害を受けたスマトラ島での惨状をはじめ、人々が災害によって甚大な被害を被る状況を間近に見聞きする中で、防災分野の重要性を痛感し、研究者としての道を志すようになりました。その後、オーストラリアのマッコーリー大学にて博士号を取得し、ドイツ・ボンの国連大学 環境・人間の安全保障研究所 (UNU-EHS) での研究職等を経て、UNU-IASでの現職に就くため2017年に来日しました。

日本の災害リスク軽減対策に学ぶ

日本は、災害リスク軽減の研究分野では世界でも最新の情報および技術を誇る国です。その日本において災害や防災研究の専門家と共に事業に携わる中で、私は災害リスク軽減について多くを学んでいます。さらに、日本政府の防災・減災の方針を知ることも、私の研究にとっても役立っています。これらの知見をもって少しでも災害への備えに貢献したいと思っているので、気候変動に関する政策立案者や、地元のコミュニティの方々と実際にお会いして、研究者の視点から災害の現状や防災対策についてお話する機会を持てるのはとても嬉しいことです。

災害リスク軽減を目指す研究活動が、人道的な貢献に繋がることを願う

ただし、研究を続ける上で、難しい状況にあると感じる時もあります。気候変動をめぐる現状は、決して楽観的なものではありません。気候変動によって引き起こされている洪水、台風その他の異常気象を原因とする災害による被災者の数は上昇を続けています。前

述のIPCC「1.5°C特別報告書」においては、今後さらに気候変動が進行し、突発的な異常気象も多くなることが予想されています。一方で、各国政府が気候変動に迅速に対処する決断をしない場合も多く見受けられます。このような現状にはもどかしさを感じます。気候変動とそれによってもたらされる災害は、人類が現在直面している最も重要な課題の一つであると言っても過言ではありません。災害は、人命、健康、経済、文化、環境に大きな損害をもたらします。中でも最も被害を受けるのは、災害リスクに対し脆弱性の高い国、特に開発途上国に暮らす、貧しい人々です。私の気候変動・防災分野での研究が、これら弱い立場に置かれた人々の災害リスクを軽減し、人道的な貢献に繋がることを強く願っています。今後も、災害リスク軽減のための政策や行動に資することを目指し、研究や現場での活動を続けていきたいと思っています。

災害に強い社会を目指すためには

どのような国やコミュニティにおいても、社会におけるサステナビリティの実現を目指すためには、防災は不可欠な要素です。重要なのは、弱い立場の人々が取り残されることのないよう、経済と自然環境とのバランスを保つ方法を模索することです。また、災害による被害を最小限に抑えるためには、起こってしまった災害に対処する短期的な対策ではなく、潜在的な災害リスクを想定したインフラへの投資等を含め、長期的な施策が必要となります。そのためには、一人ひとりが気候変動や災害についての関心を深め、知識を得て、防災意識を高めていくことが不可欠です。そして、自らの選択がコミュニティの中で持つ意味を考えて、災害に強い社会の実現に向けて働きかけ、行動していく必要があると思います。

[協力：国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)]

※1：仙台防災枠組2015-2030(仮訳), <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>

※2：Thirty Innovations for Disaster Risk Reduction, <https://collections.unu.edu/view/UNU:7274>

※3：Global Warming of 1.5°C an IPCC special report on the impacts of global warming of 1.5°C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty, <https://www.ipcc.ch/sr15/>



リヤンティ・ジャランティ

マッコーリー大学 (オーストラリア) にて博士号を取得。2017年7月から、UNU-IASにてアカデミックプログラムオフィサーとして研究・教育活動に従事。2016年より気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 報告書の執筆に携わるほか、統合防災研究計画 (IRDR) の科学委員のメンバーなども務める。国籍はインドネシア。